

北秋田市下水道事業経営戦略

平成28年1月

秋田県北秋田市

目 次

1	北秋田市の現状	1
2	経営の基本方針	2
3	投資・財政計画	3
4	効率化・経営健全化の取組み	3
①	組織及び人材に関する事項	3
②	下水道整備に関する事項	3
③	広域化に関する事項	4
④	使用料、その他の収入に関する事項	5
⑤	公営企業の経営に関する事項	7
⑥	経費削減に関する事項	8
⑦	情報公開に関する事項	8
⑧	その他重点事項	8
	様式第2号「投資・財政計画」	9

1 北秋田市の現状

北秋田市は平成 17 年 3 月に鷹巣町、森吉町、合川町、阿仁町の 4 町が合併し誕生しました。合併時 41,031 人いた人口も、平成 26 年度末時点で 34,533 人と合併から 10 年で、およそ 6,000 人減少し過疎化が進んでおります。今後もこの傾向が続くと考えられます。

北秋田市人口の推移

地区	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
鷹巣地区	21,205	20,844	20,543	20,254	19,944	19,595	19,436	19,195	18,908	18,628
森吉地区	7,549	7,705	7,217	7,021	6,899	6,757	6,643	6,503	6,348	6,177
合川地区	7,826	6,243	7,558	7,425	7,293	7,167	7,058	6,871	6,774	6,676
阿仁地区	4,041	4,047	3,798	3,682	3,580	3,637	3,332	3,236	3,147	3,052
北秋田市	40,621	38,839	39,116	38,382	37,716	37,156	36,469	35,805	35,177	34,533

北秋田市下水道事業特別会計については、公共下水道事業の鷹巣処理区、合川処理区及び米内沢処理区（旧森吉町）、特定環境保全公共下水道事業の阿仁合処理区（旧阿仁町）の 4 処理区を有し、平成 26 年度末の下水道整備率については市全体で 66.4%であります。

合川処理区及び阿仁合処理区については、ほぼ概成しており、鷹巣処理区については現在も整備中であります。

また、米内沢処理区については、来年度全体計画の見直しをする予定となっております。

北秋田市下水道整備区域面積

地区	建設事業開始 年月日	供用開始 年月日	全体計画 面積 A	現在処理区域 面積 B	整備率 B/A
鷹巣処理区	H3.10.17	H10.4.1	693ha	394ha	56.9%
米内沢処理区	H2.4.1	H9.4.1	258ha	178ha	69.0%
合川処理区	H10.12.24	H17.7.1	98ha	94ha	95.9%
阿仁合処理区	H10.9.8	H15.3.31	93ha	92ha	98.9%
計			1,142ha	758ha	66.4%

処理区域内人口及び水洗化人口については、平成 27 年 3 月末時点で処理人口 16,677 人に対し 10,861 人であり、水洗化率 65.2%と決して高くない割合であります。今後の課題として、水洗化率向上のため下水道事業 PR 等、積極的に行う必要があります。

平成 26 年度下水道普及率・水洗化率

	行政人口	処理人口	普及率	水洗化人口	水洗化率
鷹巣地区	18,628	10,043	53.9%	6,022	60.0%
森吉地区	6,177	3,145	50.9%	2,472	78.6%
合川地区	6,676	1,810	27.1%	1,413	78.1%
阿仁地区	3,052	1,669	54.7%	954	57.2%
北秋田市 計	34,533	16,667	48.3%	10,861	65.2%

2 経営の基本方針

北秋田市では、少子高齢化や人口減少等の課題があり、厳しい社会情勢を迎えていますが、河川等の水質悪化を防止し、豊かな自然環境を維持するため効率的に下水道整備を進め、健全な経営に努めてまいります。

また、今年度「生活排水処理整備構想」（以下、整備構想）を見直し第4期構想を策定し、効率的かつ経済的に整備を進める計画を定めました。

その際、人口変動を鑑み、未整備区域の整備実施の可否を検討し、農業集落排水処理区についても、施設の老朽化や人口減少に伴う処理可能能力の余剰分をどうするか検討しました。

今後、下水道整備や設備更新、農業集落排水との統合など設備投資は続きますが、平成28年度から平成47年度の20年間の計画期間とし、今後の下水道事業を効率的かつ健全に運営するため本計画を策定します。

3 投資・財政計画

期間中の下水道整備・設備更新については以下に示します。

下水道整備計画

(単位:百万円)

処理区	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
鷹巣処理区	454	495	494	493	480	292	330	121	134
米内沢処理区		4	5	5					
合川処理区		1	1	2					
阿仁合処理区									
計	454	500	500	500	480	292	330	121	134

設備更新計画

(単位:百万円)

処理区	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46
鷹巣処理区									
米内沢処理区					79	305	240	242	
合川処理区						45	110	108	232
阿仁合処理区	46	227	228						
	46	227	228	0	79	350	350	350	232

下水道整備・設備更新の財源については、国庫補助金のほか下水道事業債や過疎対策事業債を充当し、可能な限り有利な財源を確保しながら実施する計画です。

下水道整備の財源

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
国庫補助金	204.3	225.0	225.0	225.0	216.0	131.4	148.5	54.5	60.3
地方債	227.0	249.8	249.8	249.8	240.0	146.0	165.0	60.4	67.0
下水道事業債	113.6	125.0	125.0	125.0	120.0	73.1	82.6	30.2	33.6
過疎対策事業債	113.4	124.8	124.8	124.8	120.0	72.9	82.4	30.2	33.4
受益者負担金	22.7	25.2	25.2	25.2	24.0	14.6	16.5	6.2	6.7
計	454.0	500.0	500.0	500.0	480.0	292.0	330.0	121.0	134.0

設備更新の財源

	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46
国庫補助金	22.8	112.4	112.9	0.0	39.1	173.3	173.3	173.3	114.8
地方債	21.1	104.2	104.7	0.0	36.3	160.7	160.8	160.7	106.6
下水道事業債	10.6	52.2	52.4	0.0	18.2	80.4	80.5	80.4	53.3
過疎対策事業債	10.5	52.0	52.3	0.0	18.1	80.3	80.3	80.3	53.3
その他財源	2.1	10.4	10.4	0.0	3.6	16.1	16.0	16.1	10.6
計	46.0	227.0	228.0	0.0	79.0	350.0	350.0	350.0	232.0

4 効率化・経営健全化の取組み

① 組織及び人材に関する事項

北秋田市上下水道課では、下水道事業（公共下水道・特定環境保全公共下水道・農業集落排水・特定地域生活排水）とともに、水道事業及び簡易水道事業を所管しています。

平成32年度からは、すべての事業に地方公営企業法の適用を行う予定となっていることから、上下水道の管理部門を統合して、組織的に一体となって企業の運営を行い、経費の節減を図らなければなりません。

担当職員は、公営企業職員として、事業の能率的な経営と公共性及び企業性の発揮に努め、目標管理や企業会計など民間の経営管理手法を導入して、経営能力の向上を図っていかねばなりません。

地方行政を取り巻く環境が非常に厳しくなっている現在、市民サービスの向上と人件費のバランスを考慮しつつ、窓口業務や料金関係業務のアウトソーシングも視野に入れ、最小限の人員で最大のサービスの提供ができるよう定員適正化に取り組んでいきます。

② 下水道整備に関する事項

生活排水による水環境の汚濁を防止するためには、下水道のみならず汚水処理の普及を推進する必要があります。当市の市街地（鷹巣中部）の下水道整備はほぼ概成していますが、鷹巣処理区のうち、鷹巣北部、鷹巣南部については、未整備区域の整備が現在も進められて

います。

中でも鷹巣北部の未整備区域（綴子地区）においては、整備済区域から想定管渠延長が1.9kmと離れているため、集合処理区域の検討における経済比較を、従来の年費用による集合・個別判定のみだけではなく、起債償還利子額の考慮や時間軸における評価等を踏まえ検討を行い、集合処理（下水道）が有効的という結果がなされました。今後、管渠整備においては、小型マンホールの使用やクイックプロジェクト（改良型伏越しの採用や道路線形に合わせた施工）を積極的に取り入れ、コスト削減を図りながら、早期整備に努めます。

また、老朽化に伴い、修繕費の増大や耐用年数を迎える設備の更新が必要となります。長寿命化を図るため鷹巣処理区整備完了の平成35年度以降は、米内沢処理区、合川処理区、阿仁合処理区において設備更新を順次実施する計画であります。

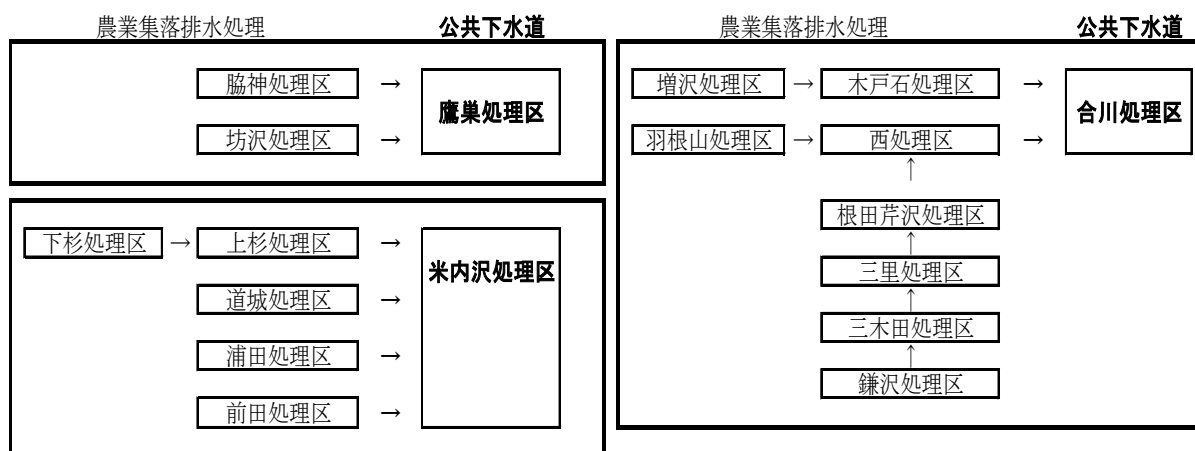
③ 広域化に関する事項

当市は、農村部が大半を占め集落が点在しており、農村部においては農業集落排水処理による汚水処理が行われています。16処理区を有し合川地区においては半数以上の11処理区を有しております。昭和61年から建設改良が開始され、30年以上経過している処理施設もあることから、老朽化に伴う修繕費の増大が課題となっております。

また、人口減少に伴い処理施設に余裕が生じている区域もあり、今後も人口が減少傾向にあると推測されることから、農業集落排水処理区の統廃合や公共下水道への統合が検討課題でありました。

見直された整備構想において、今後の人口動態や流入水量を推測し比較検討した結果、近接する処理区の統廃合を計画的に実施し、排水処理の効率化を図る計画としています。

農業集落排水統合の計画



阿仁地区の根子農業集落排水処理区については、近接の公共下水道処理区まで10kmと遠距離であるため、今後も単独処理を予定しています。

④ 使用料、その他の収入に関する事項

公共下水道使用料は、公営企業として独立採算性の原則のもと、決定されることとなっています。

運営に伴う経費については、雨水にかかる経費は公費で、汚水にかかる経費は利用者からの使用料で負担する事とされています。

本市の下水道使用料は、平成 21 年度に改定を行って以来、現行の使用料で運営しております。行政人口は減少傾向にありますが、処理区域は年々拡大しているため有収水量は上昇し、それに伴い料金収入も増加傾向にあります。

しかし、汚水処理費に対する経費回収率を見ると、平成 26 年度決算で 38.9%と低い水準にあり、不足分を一般会計からの基準外繰入金にて賄っているのが現状です。

下水道使用料収入及び使用料単価

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
有収水量(m3)	804,937	892,550	969,376	1,030,902	1,076,513	1,141,172	1,145,188	1,159,145	1,160,781	1,176,828
使用料収入(千円)	127,537	139,329	150,926	159,856	169,743	180,283	181,530	186,630	187,367	193,719
使用料単価(円/m3)	158.4	156.1	155.7	155.1	157.7	158.0	158.5	161.0	161.4	164.6

※使用料単価＝料金収入／有収水量

汚水処理原価及び経費回収率

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
汚水処理費(千円)	578,693	564,247	510,598	533,222	477,933	465,539	482,837	471,315	485,557	497,496
汚水処理原価(円/m3)	718.9	632.2	526.7	517.2	444.0	407.9	421.6	406.6	418.3	422.7
経費回収率(%)	22.0%	24.7%	29.6%	30.0%	35.5%	38.7%	37.6%	39.6%	38.6%	38.9%

※汚水処理費＝維持管理費+資本費のうち汚水処理費相当分

※汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量

※経費回収率＝使用料単価／汚水処理原価

今後も、処理区域の拡大に伴い、有収水量及び汚水処理費が増加すると推測されます。

また、起債償還額も増加傾向にあり、平成 35 年度には 772,554 千円に達する予定となっています。低い水準となっている経費回収率にも鑑み、現行の使用料では運営が厳しく使用料改定は必須であります。

これまで、政策的な観点から改定を見送ってきた背景がありますが、事業の継続には、常に投資と財源のバランスを考える必要があります。更なるコスト縮減を行うことは当然ですが、財源となる下水道使用料の適正化に努め、住民理解も得ながら段階的に使用料改定を実施し、経費回収率の増加を目指します。

今後の目標として、平成 33 年度で経費回収率 50%を超え計画最終年度の平成 47 年度に

は 73.8%を達成する見込みです。

下水道使用料（現行）※税抜き

基本	超過分					
～10 m ³	11～20 m ³	21～30 m ³	31～40 m ³	41～50 m ³	51～100 m ³	101 m ³ ～
1,300 円	140 円/m ³	150 円/m ³	160 円/m ³	170 円/m ³	180 円/m ³	190 円/m ³

使用料改訂計画（20 m³当り）※税抜き

現行	H30 年度	H35 年度	H40 年度
2,700 円	3,240 円	3,888 円	4,665 円
	改定率：20%	改定率：20%	改定率：20%

今後の推移

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H47
有収水量(m ³)	1,225,100	1,267,231	1,313,602	1,360,647	1,406,516	1,440,100	1,539,918	1,704,931
使用料収入(千円)	198,858	205,694	213,211	265,001	273,916	280,445	299,810	476,425
使用料単価(円/m ³)	162.3	162.3	162.3	194.8	194.7	194.7	194.7	279.4
汚水処理費(千円)	543,097	523,206	536,178	574,537	577,035	569,903	589,813	645,780
汚水処理原価(円/m ³)	443.3	412.9	408.2	422.3	410.3	395.7	383.0	378.8
経費回収率(%)	36.6%	39.3%	39.8%	46.1%	47.5%	49.2%	50.8%	73.8%

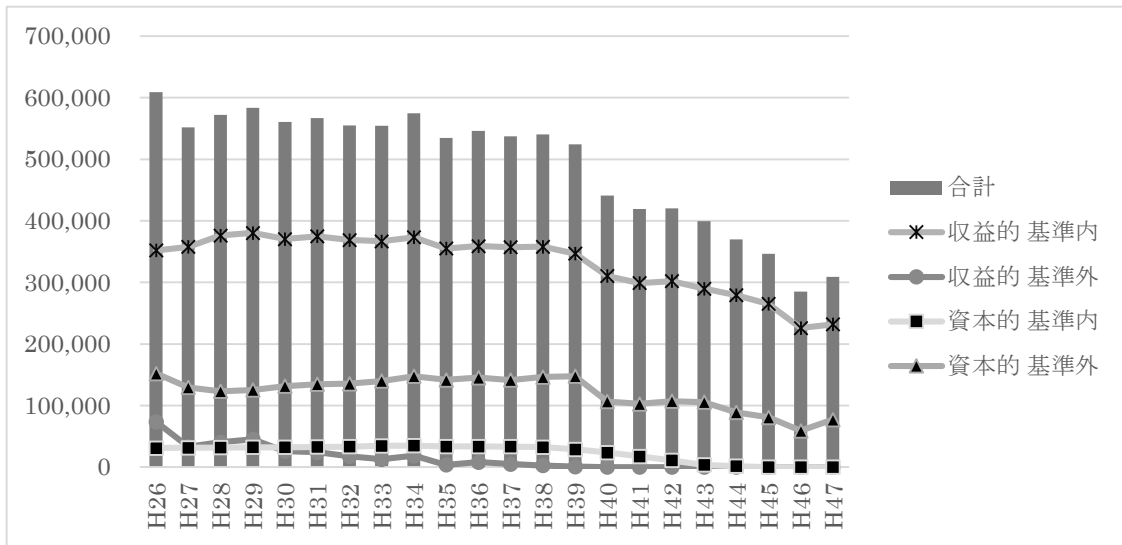
また、使用料収入の増加のためにも、水洗化率の向上に努めてまいります。下水道供用開始区域の未水洗化家屋に対し、水洗便所改造資金の融資斡旋制度の PR を行い、良好な水環境の改善や施設の有効利用、収入増加を目的とし、戸別訪問などを積極的に行い接続率の向上を図ります。

下水道使用料の収納率については、現在も臨戸訪問等の徴収を実施しておりますが、更なる収納率向上を目指します。今後は、他の収納方法の導入も検討し収納率向上に努めます。

一般会計繰入金については、現在も基準外繰入をしなければ運営できない状況であります。今後も増加する起債償還額に対しては、資本費平準化債を充て平準化を図り、使用料改定のみならず、経費削減を徹底し、計画的な修繕等を行いながら少しでも一般会計に頼らない健全な運営を目指します。

一般会計繰入金の今後の見込みとして、平成 34 年度までほぼ横ばいに推移しますが、それ以降は段階的に減少する予定です。特に収益的繰入金は、支払利息の減少及び使用料改定に伴い、経費回収が見込まれ減少する予定です。資本的繰入金については、地方債償還金の増加に伴い繰入金も増加する予定です。

一般会計繰入金の推移



⑤ 公営企業の経営に関する事項

平成 26 年 8 月に総務省から「公営企業の経営に当たっての留意事項について」の通知があり、地方公営企業法の適用に向けたロードマップが示されました。

このロードマップにおいて、平成 32 年 4 月に法制化を検討するため、平成 27 年度から平成 31 年度までを集中取り組み期間とし、人口 3 万人以上の団体については、期間内に公営企業会計へ移行するべきとされています。平成 27 年 1 月には、「公営企業会計の適用」について、総務省より要請がありました。

本市下水道事業としても、事業の経営状況の把握及び市民への説明責任が明確になることから、平成 32 年 4 月に地方公営企業法の適用を行うべく準備を進めていきます。

また、施設の老朽化、人口減少、節水型社会の進行等、下水道を取り巻く環境は厳しくなっております。その中でも、継続的で安定した下水道サービスを提供していくためには、「資産・資金・人材」を総合的に管理・運営することのできる「アセットマネジメント」導入に向け取り組んでいきます。

導入にあたっては、「資産・資金・人材」に関する課題を解決し、持続可能な事業管理を実現するために、関係部門が一体となった事業管理計画を策定し、相互の役割などを理解しながら、日々の業務を進めて行く事が不可欠です。

アセットマネジメントは、組織が一体となった事業管理を効率的に進めて行く為のツールであり、今後導入することにより、組織的な事業運営をより効果的に進めていきます。

⑥ 経費削減に関する事項

下水処理場等における光熱水費、薬品費などの維持管理費は、汚水処理には欠かせないものです。有収水量の増加や施設の老朽化に伴い維持管理費は、年々増額の傾向にありますが、市の汚水処理の効率化を図るためにも、農業集落排水処理区の統廃合を実施し、総合的な管理運営に努めます。

また、資産の長寿命化にも力を入れ、計画的な修繕や設備更新を行い、経費の抑制削減を目指します。

⑦ 情報公開に関する事項

これまでも市の広報誌やホームページを活用して、下水道利用者へ適宜情報を提供してきました。

今後も、提供する情報とその内容を充実させることを前提に、内容の見直しや事後検証に取り組んでいきます。

⑧ その他重点事項

防災対策や危機管理体制の強化はこれまでも取り組んできましたが、一般行政部局や下水道業務に携わる民間企業、他事業体とも連携して取り組んでいきます。

投資・財政計画

下水道事業会計(公共下水道+特定環境保全公共下水道)

(単位:千円, %)

年 度		前々年度	前年度	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
区 分		(決算)	(決算見込)										
収益的収入	1 総 収 益 (A)	621,033	590,576	623,000	639,590	662,069	673,865	667,395	678,335	702,985	752,295	758,767	752,850
	(1) 営 業 収 益 (B)	196,087	200,577	207,413	214,930	266,720	275,635	282,164	301,529	314,020	399,125	400,304	400,824
	ア 料 金 収 入	193,719	198,858	205,694	213,211	265,001	273,916	280,445	299,810	312,301	397,406	398,585	399,105
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
	ウ そ の 他	2,368	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719
	(雨水処理負担金)	1,966	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101
	(2) 営 業 外 収 益	424,946	389,999	415,587	424,660	395,349	398,230	385,231	376,806	388,965	353,170	358,463	352,026
	ア 他 会 計 繰 入 金	423,830	389,999	415,587	424,660	395,349	398,230	385,231	376,806	388,965	353,170	358,463	352,026
	イ そ の 他	1,116											
	2 総 費 用 (D)	422,471	373,848	379,671	385,132	399,210	397,778	385,040	384,284	398,114	404,734	414,251	400,153
	(1) 営 業 費 用	238,904	201,159	215,667	229,043	251,135	257,356	252,443	257,877	278,634	290,779	310,420	306,554
	ア 職 員 給 与 費	14,979	14,493	14,493	14,492	14,493	14,492	14,492	14,492	14,492	14,492	14,492	14,492
	うち 退 職 手 当												
	イ そ の 他	223,925	186,666	201,174	214,551	236,642	242,864	237,951	243,385	264,142	276,287	295,927	292,062
(2) 営 業 外 費 用	183,567	172,689	164,004	156,089	148,075	140,422	132,597	126,407	119,480	113,955	103,831	93,599	
ア 支 払 利 息													
うち 雨 水 分													
汚 水 分	181,601	171,588	162,903	154,988	146,974	139,321	131,496	125,306	118,379	112,854	102,730	92,498	
うち 一 時 借 入 金 利 息													
イ そ の 他	1,966	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	198,562	216,728	243,329	254,458	262,859	276,087	282,355	294,051	304,871	347,561	344,516	352,697	
資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)	810,215	892,346	940,134	950,038	953,164	918,291	727,972	768,152	549,596	548,692	390,651	348,498
	(1) 地 方 債	396,500	473,400	525,200	533,100	530,700	507,400	408,900	423,200	304,300	311,700	213,100	176,900
	うち 資 本 費 平 準 化 債	234,700	273,300	297,100	300,600	296,400	278,000	268,000	263,800	246,800	247,500	216,400	180,700
	(2) 他 会 計 補 助 金	183,149	160,965	155,302	157,873	164,047	167,644	168,883	173,997	182,221	170,567	173,826	169,333
	(3) 他 会 計 借 入 金												
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	175,486	204,300	225,000	225,000	225,000	216,000	131,400	148,500	54,450	60,300		
	(6) 工 事 負 担 金	55,080	53,681	34,632	34,065	33,417	27,247	18,789	22,455	8,625	6,125	3,725	2,265
	(7) そ の 他												
	2 資 本 的 支 出 (G)	1,073,983	1,171,674	1,233,863	1,249,596	1,256,023	1,229,578	1,041,827	1,086,503	874,367	907,353	741,667	706,695
	(1) 建 設 改 良 費	380,010	454,799	500,799	500,800	500,799	480,799	292,799	330,799	121,799	134,799		
	うち 職 員 給 与 費	22,408	22,794	22,794	22,794	22,794	22,794	22,794	22,794	22,794	22,794		
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	693,973	716,875	733,064	748,796	755,224	748,779	749,028	755,704	752,568	772,554	741,667	706,695
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金													
(5) そ の 他													
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 263,768	△ 279,328	△ 293,729	△ 299,558	△ 302,859	△ 311,287	△ 313,855	△ 318,351	△ 324,771	△ 358,661	△ 351,016	△ 358,197	

投資・財政計画

下水道事業会計(公共下水道+特定環境保全公共下水道)

(単位:千円, %)

区 分	年 度		前々年度	前年度	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
	(E)+(I)	(J)	(決算)	(決算見込)										
収 支 再 差 引	(E)+(I)	(J)	△ 65,206	△ 62,600	△ 50,400	△ 45,100	△ 40,000	△ 35,200	△ 31,500	△ 24,300	△ 19,900	△ 11,100	△ 6,500	△ 5,500
積 立 金		(K)												
前年度からの繰越金		(L)												
前年度繰上充用金		(M)												
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M)	(N)	△ 65,206	△ 62,600	△ 50,400	△ 45,100	△ 40,000	△ 35,200	△ 31,500	△ 24,300	△ 19,900	△ 11,100	△ 6,500	△ 5,500
翌年度へ繰り越すべき財源		(O)												
実 質 収 支														
赤 字 比 率 (
収益的収支比率 (
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額		(R)												
営業収益-受託工事収益	(B)-(C)	(S)	196,087	200,577	207,413	214,930	266,720	275,635	282,164	301,529	314,020	399,125	400,304	400,824
地方財政法による資金不足の比率		((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額		(T)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額		(U)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模		(V)												
健全化法第22条により算定した資金不足比率		((T)/(V)×100)												
他会計借入金残高		(W)												
地 方 債 残 高		(X)	9,519,637	9,338,763	9,192,538	9,039,418	8,884,854	8,682,687	8,374,060	8,220,833	7,911,753	7,815,395	7,293,328	6,769,035

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度		前々年度	前年度	本年度									
	(決算)	(決算見込)												
収益的収支分	425,796	391,100	416,688	425,761	396,450	399,331	386,332	377,907	390,066	354,271	359,564	353,127		
うち基準内繰入金	352,158	357,764	376,158	380,359	370,407	375,046	368,863	365,537	372,187	350,911	352,329	348,716		
うち基準外繰入金	73,638	33,336	40,530	45,402	26,043	24,285	17,469	12,370	17,879	3,360	7,235	4,411		
資本的収支分	183,149	160,965	155,302	157,873	164,047	167,644	168,883	173,997	182,221	170,567	173,826	169,333		
うち基準内繰入金	31,089	31,496	31,911	32,334	32,450	32,890	33,340	34,821	34,973	32,629	33,040	33,459		
うち基準外繰入金	152,060	129,469	123,391	125,539	131,597	134,754	135,543	139,176	147,248	137,938	140,786	135,874		
合 計	608,945	552,065	571,990	583,634	560,497	566,975	555,215	551,904	572,287	524,838	533,390	522,460		

投資・財政計画

下水道事業会計(公共下水道+特定環境保全公共下水道)

(単位:千円, %)

区 分		年 度									
		38年度	39年度	40年度	41年度	42年度	43年度	44年度	45年度	46年度	47年度
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	744,722	732,278	764,719	749,835	768,743	767,593	743,802	745,242	700,840	673,294
	(1) 営 業 収 益 (B)	397,041	393,064	465,393	459,067	473,852	487,356	479,191	496,959	487,671	478,144
	ア 料 金 収 入	395,322	391,345	463,674	457,348	472,133	485,637	477,472	495,240	485,952	476,425
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)										
	ウ そ の 他	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719
	(雨 水 処 理 負 担 金)	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101
	(2) 営 業 外 収 益	347,681	339,214	299,326	290,768	294,891	280,237	264,611	248,283	213,169	195,150
	ア 他 会 計 繰 入 金	347,681	339,214	299,326	290,768	294,891	280,237	264,611	248,283	213,169	195,150
	イ そ の 他										
	2 総 費 用 (D)	383,869	358,047	346,779	351,768	339,078	321,916	321,020	329,961	335,698	337,557
	(1) 営 業 費 用	299,856	282,484	278,225	289,525	280,320	266,997	270,743	280,539	289,500	294,343
	ア 職 員 給 与 費	14,492	14,492	14,493	14,492	14,493	14,492	14,492	14,492	14,492	14,492
	うち 退 職 手 当										
	イ そ の 他	285,364	267,992	263,732	275,033	265,827	252,505	256,251	266,047	275,008	279,851
(2) 営 業 外 費 用	84,013	75,563	68,554	62,243	58,758	54,919	50,277	49,422	46,198	43,214	
ア 支 払 利 息											
雨水分											
汚水分	82,912	74,462	67,453	61,142	57,657	53,818	49,176	48,321	45,097	42,113	
うち 一 時 借 入 金 利 息											
イ そ の 他	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	360,853	374,231	417,940	398,067	429,665	445,677	422,782	415,281	365,142	335,737	
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	352,753	484,504	402,824	160,677	205,418	449,551	420,412	403,112	274,750	49,380
	(1) 地 方 債	158,500	198,400	164,600	44,500	50,300	172,600	166,600	160,700	106,600	
	うち 資 本 費 平 準 化 債	141,700	99,300	66,900	53,900	14,000	14,300	5,800			
	(2) 他 会 計 補 助 金	171,483	173,739	125,364	116,177	116,013	103,701	80,562	69,162	53,310	49,380
	(3) 他 会 計 借 入 金										
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金										
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	22,770	112,365	112,860		39,105	173,250	173,250	173,250	114,840	
	(6) 工 事 負 担 金										
	(7) そ の 他										
	2 資 本 的 支 出 (G)	718,806	863,635	820,764	558,744	635,083	895,228	843,194	818,393	639,892	385,117
	(1) 建 設 改 良 費	46,799	227,799	228,799		79,799	350,800	350,799	350,800	232,799	
	うち 職 員 給 与 費	22,794	22,794	22,794		22,794	22,794	22,794	22,794	22,794	
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	672,007	635,836	591,965	558,744	555,284	544,428	492,395	467,593	407,093	385,117
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金										
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金											
(5) そ の 他											
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 366,053	△ 379,131	△ 417,940	△ 398,067	△ 429,665	△ 445,677	△ 422,782	△ 415,281	△ 365,142	△ 335,737	

投資・財政計画

下水道事業会計(公共下水道+特定環境保全公共下水道)

(単位:千円, %)

区 分	年 度										
	38年度	39年度	40年度	41年度	42年度	43年度	44年度	45年度	46年度	47年度	
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 5,200	△ 4,900									
積 立 金 (K)											
前年度からの繰越金 (L)											
前年度繰上充用金 (M)											
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	△ 5,200	△ 4,900									
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)											
実 質 収 支 黒 字 (P)											
(N)-(O) 赤 字 (Q)											
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)											
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)											
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (R)											
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	397,041	393,064	465,393	459,067	473,852	487,356	479,191	496,959	487,671	478,144	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100)											
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (T)											
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)											
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (V)											
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100)											
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)											
地 方 債 残 高 (X)	6,260,728	5,828,196	5,400,830	4,886,587	4,779,549	4,691,465	4,387,213	4,316,388	4,015,630	3,943,657	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度										
	38年度	39年度	40年度	41年度	42年度	43年度	44年度	45年度	46年度	47年度	
収 益 的 収 支 分	348,782	340,315	300,427	291,869	295,992	281,338	265,712	249,384	214,270	196,251	
うち基準内繰入金	346,603	339,483	300,427	291,869	295,992	281,338	265,712	249,384	214,270	196,251	
うち基準外繰入金	2,179	832									
資 本 的 収 支 分	171,483	173,739	125,364	116,177	116,013	103,701	80,562	69,162	53,310	49,380	
うち基準内繰入金	32,734	29,045	23,536	17,428	11,077	3,669	1,799				
うち基準外繰入金	138,749	144,694	101,828	98,749	104,936	100,032	78,763	69,162	53,310	49,380	
合 計	520,265	514,054	425,791	408,046	412,005	385,039	346,274	318,546	267,580	245,631	

投資・財政計画

公共下水道

(単位:千円, %)

年 度		前々年度	前年度	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
区 分		(決算)	(決算見込)										
収益的収入	1 総 収 益 (A)	547,363	521,053	556,096	571,186	593,403	605,003	599,330	610,592	633,115	677,044	682,159	677,847
	(1) 営 業 収 益 (B)	177,973	182,578	189,064	196,287	244,049	252,743	259,096	278,328	290,753	371,215	372,447	373,099
	ア 料 金 収 入	175,640	180,911	187,397	194,620	242,382	251,076	257,429	276,661	289,086	369,548	370,780	371,432
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
	ウ そ の 他	2,333	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667
	(雨水処理負担金)	1,966	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101
	(2) 営 業 外 収 益	369,390	338,475	367,032	374,899	349,354	352,260	340,234	332,264	342,362	305,829	309,712	304,748
	ア 他 会 計 繰 入 金	368,274	338,475	367,032	374,899	349,354	352,260	340,234	332,264	342,362	305,829	309,712	304,748
	イ そ の 他	1,116											
	2 総 費 用 (D)	380,186	338,544	343,397	349,348	363,862	363,496	352,785	352,103	364,390	370,708	378,691	366,851
	(1) 営 業 費 用	211,998	180,385	192,973	205,962	227,616	234,071	230,391	235,141	253,591	264,674	281,976	279,557
	ア 職 員 給 与 費	14,979	14,493	14,493	14,492	14,493	14,492	14,492	14,492	14,492	14,492	14,493	14,492
	うち 退 職 手 当												
	イ そ の 他	197,019	165,892	178,480	191,470	213,123	219,579	215,899	220,649	239,099	250,182	267,483	265,065
(2) 営 業 外 費 用	168,188	158,159	150,424	143,386	136,246	129,425	122,394	116,962	110,799	106,034	96,715	87,294	
ア 支 払 利 息													
うち 雨 水 分													
汚 水 分	166,222	157,058	149,323	142,285	135,145	128,324	121,293	115,861	109,698	104,933	95,614	86,193	
うち 一 時 借 入 金 利 息													
イ そ の 他	1,966	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	167,177	182,509	212,699	221,838	229,541	241,507	246,545	258,489	268,725	306,336	303,468	310,996	
資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)	758,706	851,695	906,570	921,113	924,915	894,977	710,912	750,996	534,284	533,196	374,981	332,954
	(1) 地 方 債	360,300	446,500	503,500	515,800	515,200	496,800	403,800	417,600	301,400	308,900	209,800	173,100
	うち 資 本 費 平 準 化 債	198,500	246,400	275,400	283,300	280,900	267,400	262,900	258,200	243,900	244,700	213,100	176,900
	(2) 他 会 計 補 助 金	168,147	147,214	143,438	146,248	151,298	154,930	156,923	162,441	169,809	157,871	161,456	157,589
	(3) 他 会 計 借 入 金												
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	175,486	204,300	225,000	225,000	225,000	216,000	131,400	148,500	54,450	60,300		
	(6) 工 事 負 担 金	54,773	53,681	34,632	34,065	33,417	27,247	18,789	22,455	8,625	6,125	3,725	2,265
	(7) そ の 他												
	2 資 本 的 支 出 (G)	988,089	1,093,904	1,160,769	1,179,851	1,186,856	1,164,784	982,557	1,027,885	817,509	850,632	684,949	649,450
	(1) 建 設 改 良 費	379,750	454,799	500,799	500,800	500,799	480,799	292,799	330,799	121,799	134,799		
	うち 職 員 給 与 費	22,408	22,794	22,794	22,794	22,794	22,794	22,794	22,794	22,794	22,794		
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	608,339	639,105	659,970	679,051	686,057	683,985	689,758	697,086	695,710	715,833	684,949	649,450
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金													
(5) そ の 他													
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 229,383	△ 242,209	△ 254,199	△ 258,738	△ 261,941	△ 269,807	△ 271,645	△ 276,889	△ 283,225	△ 317,436	△ 309,968	△ 316,496	

投資・財政計画

公共下水道

(単位:千円, %)

区 分	年 度		前々年度	前年度	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
	(E)+(I)	(J)	(決算)	(決算見込)										
収 支 再 差 引	(E)+(I)	(J)	△ 62,206	△ 59,700	△ 41,500	△ 36,900	△ 32,400	△ 28,300	△ 25,100	△ 18,400	△ 14,500	△ 11,100	△ 6,500	△ 5,500
積 立 金		(K)												
前年度からの繰越金		(L)												
前年度繰上充用金		(M)												
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M)	(N)	△ 62,206	△ 59,700	△ 41,500	△ 36,900	△ 32,400	△ 28,300	△ 25,100	△ 18,400	△ 14,500	△ 11,100	△ 6,500	△ 5,500
翌年度へ繰り越すべき財源		(O)												
実 質 収 支		黒字(P)												
(N)-(O)		赤字(Q)												
赤字比率		$\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$												
収益的収支比率		$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$												
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額		(R)												
営業収益－受託工事収益	(B)-(C)	(S)	177,973	182,578	189,064	196,287	244,049	252,743	259,096	278,328	290,753	371,215	372,447	373,099
地方財政法による資金不足の比率		$((R)/(S) \times 100)$												
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額		(T)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額		(U)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模		(V)												
健全化法第22条により算定した資金不足比率		$((T)/(V) \times 100)$												
他会計借入金残高		(W)												
地 方 債 残 高		(X)	8,589,192	8,456,287	8,352,557	8,243,682	8,135,185	7,980,312	7,719,455	7,613,347	7,352,826	7,310,388	6,841,741	6,370,892

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度		前々年度	前年度	本年度									
	(決算)	(決算見込)												
収益的収支分	370,240	339,576	368,133	376,000	350,455	353,361	341,335	333,365	343,463	306,930	310,813	305,849		
うち基準内繰入金	308,627	311,747	331,006	334,099	324,866	329,158	323,866	320,995	327,103	304,778	305,882	302,608		
うち基準外繰入金	61,613	27,829	37,127	41,901	25,589	24,203	17,469	12,370	16,360	2,152	4,931	3,241		
資本的収支分	168,147	147,214	143,438	146,248	151,298	154,930	156,923	162,441	169,809	157,871	161,456	157,589		
うち基準内繰入金	31,039	31,445	31,859	32,282	32,450	32,890	33,340	34,821	34,973	32,629	33,040	33,459		
うち基準外繰入金	137,108	115,769	111,579	113,966	118,848	122,040	123,583	127,620	134,836	125,242	128,416	124,130		
合 計	538,387	486,790	511,571	522,248	501,753	508,291	498,258	495,806	513,272	464,801	472,269	463,438		

投資・財政計画

公共下水道

(単位:千円, %)

区 分		年 度									
		38年度	39年度	40年度	41年度	42年度	43年度	44年度	45年度	46年度	47年度
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	673,030	661,965	690,110	683,047	701,324	707,075	687,401	695,359	656,673	634,692
	(1) 営 業 収 益 (B)	369,608	365,949	433,311	427,430	442,724	456,801	449,749	468,662	460,487	452,105
	ア 料 金 収 入	367,941	364,282	431,644	425,763	441,057	455,134	448,082	466,995	458,820	450,438
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)										
	ウ そ の 他	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667
	(雨 水 処 理 負 担 金)	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101
	(2) 営 業 外 収 益	303,422	296,016	256,799	255,617	258,600	250,274	237,652	226,697	196,186	182,587
	ア 他 会 計 繰 入 金	303,422	296,016	256,799	255,617	258,600	250,274	237,652	226,697	196,186	182,587
	イ そ の 他										
	2 総 費 用 (D)	357,220	332,911	321,381	324,822	313,518	297,931	297,394	306,927	313,231	315,949
	(1) 営 業 費 用	278,692	262,228	258,006	268,257	259,914	247,502	251,015	260,930	270,077	275,498
	ア 職 員 給 与 費	14,492	14,492	14,493	14,492	14,493	14,492	14,492	14,492	14,492	14,492
	うち 退 職 手 当										
	イ そ の 他	264,200	247,736	243,513	253,765	245,421	233,010	236,523	246,438	255,585	261,006
(2) 営 業 外 費 用	78,528	70,683	63,375	56,565	53,604	50,429	46,379	45,997	43,154	40,451	
ア 支 払 利 息											
雨 水 分											
汚 水 分	77,427	69,582	62,274	55,464	52,503	49,328	45,278	44,896	42,053	39,350	
うち 一 時 借 入 金 利 息											
イ そ の 他	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	315,810	329,054	368,729	358,225	387,806	409,144	390,007	388,432	343,442	318,743	
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	292,893	245,073	165,473	143,431	196,312	440,962	416,318	400,011	272,694	48,035
	(1) 地 方 債	133,100	89,100	52,900	35,100	50,300	170,200	166,600	160,700	106,600	
	うち 資 本 費 平 準 化 債	137,400	94,200	59,900	44,500	14,000	11,900	5,800			
	(2) 他 会 計 補 助 金	159,793	155,973	112,573	108,331	106,907	97,512	76,468	66,061	51,254	48,035
	(3) 他 会 計 借 入 金										
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金										
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金					39,105	173,250	173,250	173,250	114,840	
	(6) 工 事 負 担 金										
	(7) そ の 他										
	2 資 本 的 支 出 (G)	613,903	579,027	534,202	501,656	584,118	850,106	806,325	788,443	616,136	366,778
	(1) 建 設 改 良 費					79,799	350,800	350,799	350,800	232,799	
	うち 職 員 給 与 費					22,794	22,794	22,794	22,794	22,794	
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	613,903	579,027	534,202	501,656	504,319	499,306	455,526	437,643	383,337	366,778
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金										
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金											
(5) そ の 他											
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 321,010	△ 333,954	△ 368,729	△ 358,225	△ 387,806	△ 409,144	△ 390,007	△ 388,432	△ 343,442	△ 318,743	

投資・財政計画

公共下水道

(単位:千円, %)

区 分	年 度		38年度	39年度	40年度	41年度	42年度	43年度	44年度	45年度	46年度	47年度
	(E)+(I)	(J)										
収 支 再 差 引	(E)+(I)	(J)	△ 5,200	△ 4,900								
積 立 金		(K)										
前年度からの繰越金		(L)										
前年度繰上充用金		(M)										
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M)	(N)	△ 5,200	△ 4,900								
翌年度へ繰り越すべき財源		(O)										
実 質 収 支		黒 字 (P)										
	(N)-(O)	赤 字 (Q)										
赤 字 比 率	$\left(\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100 \right)$											
収益的収支比率	$\left(\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100 \right)$											
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額		(R)										
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益	(B)-(C)	(S)	369,608	365,949	433,311	427,430	442,724	456,801	449,749	468,662	460,487	452,105
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率	$((R)/(S) \times 100)$											
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額		(T)										
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額		(U)										
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模		(V)										
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率	$((T)/(V) \times 100)$											
他 会 計 借 入 金 残 高		(W)										
地 方 債 残 高		(X)	5,895,289	5,410,266	4,928,964	4,462,409	4,406,336	4,361,231	4,094,106	4,053,490	3,776,751	3,717,882

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度											
収 益 的 収 支 分			304,523	297,117	257,900	256,718	259,701	251,375	238,753	227,798	197,287	183,688
うち基準内繰入金			302,344	296,285	257,900	256,718	259,701	251,375	238,753	227,798	197,287	183,688
うち基準外繰入金			2,179	832								
資 本 的 収 支 分			159,793	155,973	112,573	108,331	106,907	97,512	76,468	66,061	51,254	48,035
うち基準内繰入金			32,734	29,045	23,536	17,428	11,077	3,669	1,799			
うち基準外繰入金			127,059	126,928	89,037	90,903	95,830	93,843	74,669	66,061	51,254	48,035
合 計			464,316	453,090	370,473	365,049	366,608	348,887	315,221	293,859	248,541	231,723

投資・財政計画

特定環境保全公共下水道

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	73,670	69,523	66,904	68,404	68,666	68,862	68,065	67,743	69,870	75,251	76,608	75,003	
		(1) 営 業 収 益 (B)	18,114	17,999	18,349	18,643	22,671	22,892	23,068	23,201	23,267	27,910	27,857	27,725
		ア 料 金 収 入	18,079	17,947	18,297	18,591	22,619	22,840	23,016	23,149	23,215	27,858	27,805	27,673
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他	35	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52
		(雨水処理負担金)												
		(2) 営 業 外 収 益	55,556	51,524	48,555	49,761	45,995	45,970	44,997	44,542	46,603	47,341	48,751	47,278
	ア 他 会 計 繰 入 金	55,556	51,524	48,555	49,761	45,995	45,970	44,997	44,542	46,603	47,341	48,751	47,278	
	イ そ の 他													
	2 総 費 用 (D)	42,285	35,304	36,274	35,784	35,348	34,282	32,255	32,181	33,724	34,026	35,560	33,302	
		(1) 営 業 費 用	26,906	20,774	22,694	23,081	23,519	23,285	22,052	22,736	25,043	26,105	28,444	26,997
		ア 職 員 給 与 費												
		うち 退 職 手 当												
		イ そ の 他	26,906	20,774	22,694	23,081	23,519	23,285	22,052	22,736	25,043	26,105	28,444	26,997
(2) 営 業 外 費 用		15,379	14,530	13,580	12,703	11,829	10,997	10,203	9,445	8,681	7,921	7,116	6,305	
ア 支 払 利 息														
うち 雨 水 分 汚 水 分	15,379	14,530	13,580	12,703	11,829	10,997	10,203	9,445	8,681	7,921	7,116	6,305		
うち 一 時 借 入 金 利 息														
イ そ の 他														
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	31,385	34,219	30,630	32,620	33,318	34,580	35,810	35,562	36,146	41,225	41,048	41,701		
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	51,509	40,651	33,564	28,925	28,249	23,314	17,060	17,156	15,312	15,496	15,670	15,544	
		(1) 地 方 債	36,200	26,900	21,700	17,300	15,500	10,600	5,100	5,600	2,900	2,800	3,300	3,800
		うち 資 本 費 平 準 化 債	36,200	26,900	21,700	17,300	15,500	10,600	5,100	5,600	2,900	2,800	3,300	3,800
		(2) 他 会 計 補 助 金	15,002	13,751	11,864	11,625	12,749	12,714	11,960	11,556	12,412	12,696	12,370	11,744
		(3) 他 会 計 借 入 金												
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金												
	(6) 工 事 負 担 金	307												
	(7) そ の 他													
	2 資 本 的 支 出 (G)	85,894	77,770	73,094	69,745	69,167	64,794	59,270	58,618	56,858	56,721	56,718	57,245	
		(1) 建 設 改 良 費	260											
		うち 職 員 給 与 費												
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	85,634	77,770	73,094	69,745	69,167	64,794	59,270	58,618	56,721	56,718	57,245	
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 34,385	△ 37,119	△ 39,530	△ 40,820	△ 40,918	△ 41,480	△ 42,210	△ 41,462	△ 41,546	△ 41,225	△ 41,048	△ 41,701		

投資・財政計画

特定環境保全公共下水道

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 3,000	△ 2,900	△ 8,900	△ 8,200	△ 7,600	△ 6,900	△ 6,400	△ 5,900	△ 5,400			
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)												
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	△ 3,000	△ 2,900	△ 8,900	△ 8,200	△ 7,600	△ 6,900	△ 6,400	△ 5,900	△ 5,400			
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実 質 収 支 黒 字 (P)												
(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)												
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 不 足 額 (R)												
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	18,114	17,999	18,349	18,643	22,671	22,892	23,068	23,201	23,267	27,910	27,857	27,725
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 不 足 額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100)												
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)	930,445	882,476	839,981	795,736	749,669	702,375	654,605	607,486	558,927	505,007	451,587	398,143

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度									
区 分												
収 益 的 収 支 分	55,556	51,524	48,555	49,761	45,995	45,970	44,997	44,542	46,603	47,341	48,751	47,278
うち基準内繰入金	43,531	46,017	45,152	46,260	45,541	45,888	44,997	44,542	45,084	46,133	46,447	46,108
うち基準外繰入金	12,025	5,507	3,403	3,501	454	82			1,519	1,208	2,304	1,170
資 本 的 収 支 分	15,002	13,751	11,864	11,625	12,749	12,714	11,960	11,556	12,412	12,696	12,370	11,744
うち基準内繰入金	50	51	52	52								
うち基準外繰入金	14,952	13,700	11,812	11,573	12,749	12,714	11,960	11,556	12,412	12,696	12,370	11,744
合 計	70,558	65,275	60,419	61,386	58,744	58,684	56,957	56,098	59,015	60,037	61,121	59,022

投資・財政計画

特定環境保全公共下水道

(単位:千円, %)

区 分		年 度									
		38年度	39年度	40年度	41年度	42年度	43年度	44年度	45年度	46年度	47年度
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	71,692	70,313	74,609	66,788	67,419	60,518	56,401	49,883	44,167	38,602
	(1) 営 業 収 益 (B)	27,433	27,115	32,082	31,637	31,128	30,555	29,442	28,297	27,184	26,039
	ア 料 金 収 入	27,381	27,063	32,030	31,585	31,076	30,503	29,390	28,245	27,132	25,987
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)										
	ウ そ の 他	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52
	(雨 水 処 理 負 担 金)										
	(2) 営 業 外 収 益	44,259	43,198	42,527	35,151	36,291	29,963	26,959	21,586	16,983	12,563
	ア 他 会 計 繰 入 金	44,259	43,198	42,527	35,151	36,291	29,963	26,959	21,586	16,983	12,563
	イ そ の 他										
	2 総 費 用 (D)	26,649	25,136	25,398	26,946	25,560	23,985	23,626	23,034	22,467	21,608
	(1) 営 業 費 用	21,164	20,256	20,219	21,268	20,406	19,495	19,728	19,609	19,423	18,845
	ア 職 員 給 与 費										
	ウ ち 退 職 手 当										
	イ そ の 他	21,164	20,256	20,219	21,268	20,406	19,495	19,728	19,609	19,423	18,845
(2) 営 業 外 費 用	5,485	4,880	5,179	5,678	5,154	4,490	3,898	3,425	3,044	2,763	
ア 支 払 利 息											
雨 水 分 汚 水 分	5,485	4,880	5,179	5,678	5,154	4,490	3,898	3,425	3,044	2,763	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息											
イ そ の 他											
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	45,043	45,177	49,211	39,842	41,859	36,533	32,775	26,849	21,700	16,994	
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	59,860	239,431	237,351	17,246	9,106	8,589	4,094	3,101	2,056	1,345
	(1) 地 方 債	25,400	109,300	111,700	9,400		2,400				
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債	4,300	5,100	7,000	9,400		2,400				
	(2) 他 会 計 補 助 金	11,690	17,766	12,791	7,846	9,106	6,189	4,094	3,101	2,056	1,345
	(3) 他 会 計 借 入 金										
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金										
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	22,770	112,365	112,860							
	(6) 工 事 負 担 金										
	(7) そ の 他										
	2 資 本 的 支 出 (G)	104,903	284,608	286,562	57,088	50,965	45,122	36,869	29,950	23,756	18,339
	(1) 建 設 改 良 費	46,799	227,799	228,799							
	ウ ち 職 員 給 与 費	22,794	22,794	22,794							
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	58,104	56,809	57,763	57,088	50,965	45,122	36,869	29,950	23,756	18,339
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金										
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金											
(5) そ の 他											
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 45,043	△ 45,177	△ 49,211	△ 39,842	△ 41,859	△ 36,533	△ 32,775	△ 26,849	△ 21,700	△ 16,994	

投資・財政計画

特定環境保全公共下水道

(単位:千円, %)

区 分	年 度										
	38年度	39年度	40年度	41年度	42年度	43年度	44年度	45年度	46年度	47年度	
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)											
積 立 金 (K)											
前年度からの繰越金 (L)											
前年度繰上充用金 (M)											
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)											
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)											
実 質 収 支 黒 字 (P)											
(N)-(O) 赤 字 (Q)											
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)											
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)											
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (R)											
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	27,433	27,115	32,082	31,637	31,128	30,555	29,442	28,297	27,184	26,039	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100)											
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (T)											
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)											
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (V)											
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100)											
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)											
地 方 債 残 高 (X)	365,439	417,930	471,866	424,178	373,213	330,234	293,107	262,898	238,879	225,775	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度										
	38年度	39年度	40年度	41年度	42年度	43年度	44年度	45年度	46年度	47年度	
収 益 的 収 支 分	44,259	43,198	42,527	35,151	36,291	29,963	26,959	21,586	16,983	12,563	
うち基準内繰入金	44,259	43,198	42,527	35,151	36,291	29,963	26,959	21,586	16,983	12,563	
うち基準外繰入金											
資 本 的 収 支 分	11,690	17,766	12,791	7,846	9,106	6,189	4,094	3,101	2,056	1,345	
うち基準内繰入金											
うち基準外繰入金	11,690	17,766	12,791	7,846	9,106	6,189	4,094	3,101	2,056	1,345	
合 計	55,949	60,964	55,318	42,997	45,397	36,152	31,053	24,687	19,039	13,908	

北秋田市下水道事業経営戦略

平成28年1月

秋田県北秋田市建設部上下水道課

TEL : 0186-72-3113

FAX : 0186-72-9831

メール : gyomu@city.kitaakita.akita.jp